幸福実現党NEWS vol.191
THE HAPPINESS REALIZATION PARTY NEWS
令和8年（2026年）
発行所　幸福実現党本部
〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-8
電話 03-6441-0754　©幸福実現党
hr-party.jp

本物の減税には政府の「減量」が欠かせない



来年度の税制についての議論が始まっています。目玉は食品消費税の１％への減税ですが、目立たない増税も進みつつあります。またバラマキも同時に行うことで、さらなるインフレが懸念されます。インフレは国民の所得を目減りさせ、増税と同じ結果を招きます。暮らしを支える「本物の減税」のためには、政府の無駄な仕事を思い切って「減量」するしかありません。

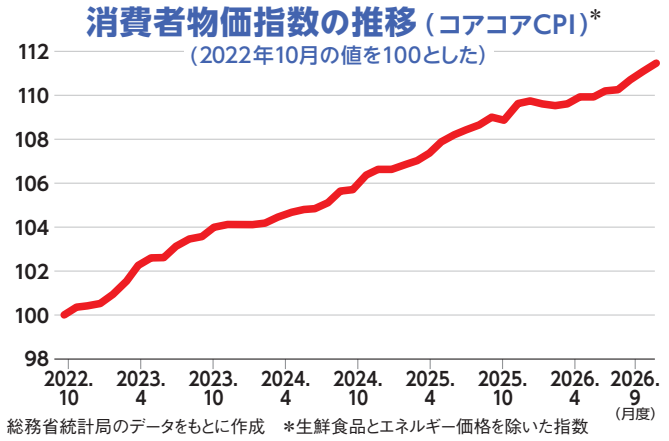
幸福実現党
党首 釈量子

減税とバラマキの両立は無理がある

バラマキと増税を繰り返してきた政府が、ついに消費税の減税に手を付けたことは前進と言えます。しかし、消費税の減税分、予算を減らす訳ではありません。それどころか高市政権は、官民合わせて370兆円規模の戦略投資を行うなど、予算は増える方向にあります。また来年度以降は中低所得者を対象とした「所得連動給付」も始まります。政府は財源確保が必要と言いながらバラマキを加速させている状況です。すでに政府の借金は1300兆円を超えていますが、こうした放漫財政は「円の信用」を損ない、インフレを加速させます。インフレは国民にとって事実上の増税であり、生活を圧迫することになります。

上がり続ける物価

消費者物価指数の推移（コアコアCPI）*
（2022年10月の値を100とした）



総務省統計局のデータをもとに作成　＊生鮮食品とエネルギー価格を除いた指数

まだまだ続く増税の波

防衛財源として法人税の追加増税案が浮上しています。すでに今年４月から法人税やたばこ税の増税が行われたばかりです。緊迫する国際情勢のなか国防強化は待ったなしですが、増税を続けることによって国力が落ちれば元も子もありません。また政府（国税庁）は、株式を上場していない中小企業などを対象に、相続税を上げることを検討しています。経営努力によって企業価値を高めるほど相続税が高くなる仕組みとなり、事業継承を難しくする可能性があります。日本企業の99.9％を占める非上場企業にとっては大打撃です。

マイナンバーによる資産把握は時間の問題

年金受取口座をマイナンバーと紐づける制度が始まっています。対象者の約1600万人には通知が送られ、「不同意」を返答しなければ、自動的に年金受取口座が公金受取口座として登録されます（登録後も解除は可能）。政府は「災害時などに迅速な現金給付を行うことが目的」であり、「政府が口座の中身を見ることはない」と説明しています。一方、高市政権は国民の資産管理を通した「給付付き税額控除」を実現しようとしています。さらにマイナンバーと銀行口座の紐付けは税金を集めるうえでも好都合です。便利さを口実としたマイナンバー制度の拡大は資産課税への道も開きかねません。



銀行口座への
マイナンバーの付番が
進めば、（略）税務調査の
効率化に資する

「第212回国会　財務金融委員会」の発言より

マイナンバーと銀行口座を紐付けると、政府は効率的に税金を集められる

日本が目指すべきは「小さな政府、安い税金」

消費減税と防衛強化の両立は徹底した歳出削減から

「無駄の削減」なのに増税

日本版DOGEによる「税優遇廃止」

こども家庭庁	結婚・子育て資金の一括贈与に関する税優遇	廃止
経済産業省	事業再編に伴う登録免許税の軽減措置	廃止
総務省	ローカル5G設備にかかる固定資産税の軽減措置	廃止

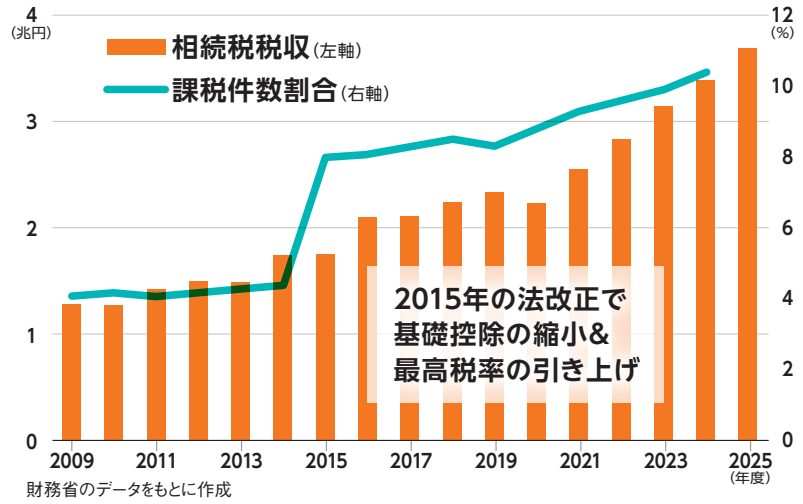
※ 2026年8月末時点

高市政権は防衛予算の倍増を目指しており、それ自体は必要な方向です。財源ねん出のために歳出削減にも取り組んでいますが（日本版DOGE）、8月末時点で明示されている削減はわずか170億円程度です。なかには贈与税の優遇措置廃止など事実上の増税となる項目も含まれ本末転倒です。一方、アメリカでは30兆円超を削減するなど大きな成果を残しています。日本も「小さな政府」を目指し、肥大化する社会保障制度や地方交付税交付金、子育て支援、教育無償化といった巨大な無駄にメスを入れるべきです。

百害あって一利なしの相続税は「ゼロ」にすべき

相続税は所得税などを払ったうえで貯めてきた財産にさらに課税するという、典型的な二重課税です。その思想的背景には「金持ちは悪である」という共産主義的な考え方があります。個人だけでなく企業においても節税対策のために多くの労力が割かれ生産性を下げています。相続税による年間の税収は全体のわずか約4％ですが、経済にとっては非常に大きなマイナスです。相続税を廃止すれば企業は節税対策にエネルギーを浪費することがなくなり、付加価値を生む活動に集中できます。また富裕層や企業家の移住が増えれば、日本全体の発展の原動力ともなります。

今や10人に1人が相続税の対象



財務省のデータをもとに作成

シンプルな税制こそ繁栄の前提

経済成長を目指すために必要なのは、政府による特定産業への補助金などではなく、「税金制度の簡素化」や「規制緩和」です。累進課税や複雑な税控除の仕組みを見直し、フラットタックス（一律課税）を目指すべきです。またマイナンバー制度を利用した国民の資産管理は自由の死滅を招き、中国のような全体主義国家に日本を近づけます。国民生活や企業活動に介入しない「小さな政府」となって自由の領域を広げてこそ、民間の力が解き放たれ、国全体を豊かにする原動力となります。



幸福実現党 党員大募集

幸福実現党では、人々がこの時代に生まれてよかったと心の底から喜べるような世界を共につくる党員・特別党員を募集しております。





幸福実現党の活動 街宣活動（写真左）、セミナーの開催（写真右）

インターネットからのお申込みも受付中！ こちらのQRから

Books



『未来宗教の使命』
地球ユートピアの建設に向けて
世界の人々の笑顔のために。この一冊が、希望の未来への道しるべ。
大川隆法著
幸福の科学出版刊
2,310円（税込）





『安い税金の国で何が起きたか』
世界の実例が語る、国が栄える税のかたち（左）

『政府は国を豊かにできるのか』
「大きな政府」で失われる繁栄（右）

全55章の各国の事例・盛衰の歴史に学ぶ「小さな政府、安い税金」こそ「大きな繁栄」への道

江夏正敏著 幸福実現党刊 各1,870円（税込）

YouTube

幸福実現党チャンネル

言論チャンネル GENRON CHANNEL

Truth Z Presented by 幸福実現党